

「第2回 地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッション」実施報告

目的

令和元年6月の「日本語教育の推進に関する法律」の公布・施行を受けて、地域日本語教育の体制づくりに取り組む自治体が増えている。そこで、自治体や国際交流協会等で多文化共生事業を担当している方などを対象に、地域日本語教育の体制づくりに関する制度や、自治体に求められる役割について考えるためのパネルディスカッションを開催する。

今回は、自治体等から質問が多く寄せられている、在住外国人の実態調査の事例や、地域日本語教育の体制づくりを踏まえた具体的な日本語教室の開催方法などを取り上げる。

概要

- 開催日：令和5年2月2日(木)14:00～16:00
- 参加者：50名(うち、行政関係者31名)
- 登壇者
基調講演：御館 久里恵 氏 [鳥取大学 教育支援・国際交流推進機構 国際交流センター 准教授]
事例紹介：金田 智子 氏 [学習院大学 文学部 日本語日本文学科 教授]
- 対象：自治体や国際交流協会等で多文化共生事業を担当している職員の方(一般の方の傍聴可)
- 開催方法：Zoomウェビナーによるオンライン開催
- 主催：一般財団法人東京都つながり創生財団・東京都



文化庁 令和4年度「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」活用



●御館 久里恵 氏 [鳥取大学 教育支援・国際交流推進機構 国際交流センター 准教授]

概要

「地域日本語教育の体制づくりに向けて」と題して、1970年代から現在までの地域における日本語学習支援の変遷や、地域における日本語学習支援のあり方、日本語学習支援の場づくりについてお話いただいた。

○日本語学習支援は草の根の市民活動として発生・発展してきたが、2006年の総務省「地域における多文化共生推進プラン」から自治体が社会保障としての日本語支援をしなければならないのではないかとされるようになった。その後、外国人材の受入れが進み、2019年に「日本語教育の推進に関する法律」に国・地方公共団体・事業主の責務が明記され、地域における日本語教育が公的に位置づけられた。2021年には「日本語教育の参照枠」、2022年には「地域における日本語教育の在り方について(報告)」が文化審議会国語分科会によってまとめられた。

○対話を通して相互理解を深め、地域の課題を考え共に学ぶ「相互学習」と、行政が主体となって保障すべき「言語習得」があるが、前者を担うべきボランティアによる日本語教室が、現実的な対応として後者の役割も担ってきた。

○必要な人材として、システム・コーディネーター(自治体や国際交流協会等の職員)、地域日本語教育コーディネーター、「生活者としての外国人」に対する日本語教師、日本語学習支援者(日本語ボランティア)を配置する必要がある。システム・コーディネーターは、2つの場(居場所や相互理解の場である日本語教室と、専門的な日本語を学ぶ場)を設定すると共に、在住外国人をとりまく様々な課題を俯瞰し、様々な機関と連携を図りながらネットワークを構築することで、地域日本語教育システム全体を構築し機能させる。コーディネーターや日本語教師は有償配置する。

○伝統的な学校型の日本語学習では「日本語を」学び、実践の場が教室の外であるのに対し、地域型の日本語学習では、「日本語で」人間関係を作る、知る・解決する・できるようになるなど、教室そのものが実践の場である。

○自治体が日本語学習支援の場づくりをする際には、既存のボランティア教室との棲み分け・役割分担・連携が必要。

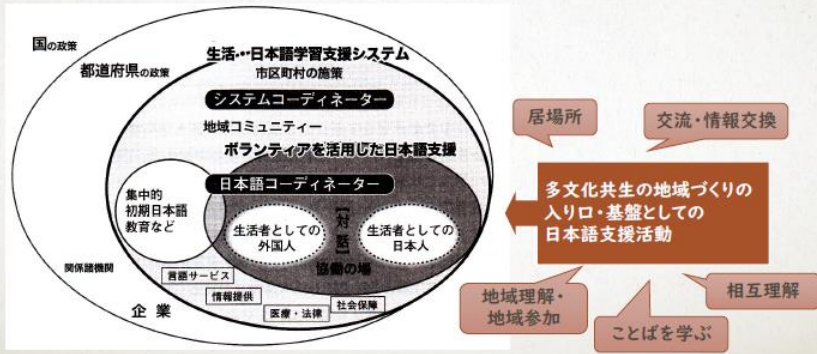
○コーディネーター等の人材の確保と育成をする際に、滞在歴の長い外国人住民も貴重な人材となる。

「第2回 地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッション」基調講演(資料の一部)

地域における日本語学習支援のあり方(1)

▶ 地域日本語教育システム図

(日本語教育学会編(2008)『外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発』を一部改変)



地域における日本語学習支援のあり方(2)

～どのような人材が必要か～

▶ システム・コーディネーター (≒自治体や国際交流協会等の職員)

地域日本語教育システム全体を構築し機能させる

2つの日本語支援の場を設定し関わる人々間の関係を構築

在住外国人をとりまく様々な課題を俯瞰し、様々な機関と連携をはかりながらネットワークを構築

有
償
配
置

▶ 地域日本語教育コーディネーター (システム・コーディネーターが兼ねる場合もある)

2つの日本語支援の場のコーディネートや日本語活動のプログラム作り

▶ 「生活者としての外国人」に対する日本語教師 (日本語教育コーディネーターと兼ねる場合もある)

専門家による日本語教育の部分を担当

▶ 日本語学習支援者 (日本語ボランティア)

対話と協働の場の参加者 (外国人とのコミュニケーションし方を学ぶ)

対話を通して外国人との相互理解を深めながら地域の課題を共に考える

日本語学習支援の場づくり(1)

～どこで?どのくらい?どんなふうにする?～

▶ 開催場所

国際交流協会、その他の公共施設、公民館 他

域内に何か所必要か? (外国人住民数、居住地域等を考慮)

▶ 曜日・時間・頻度

支援を必要とする層のニーズと合致しているか/支援者(ボランティア)が参加しやすいか

▶ 広報

広報誌/ホームページ、掲示やチラシ(市役所窓口、公共施設やスーパー、教会、外国食料店等)、

SNS、受け入れ企業、・・・ *口コミ(地域のキーパーソン)

▶ 実施形態 (参考:御館他(2010)『外国人と対話しよう!!にほんごボランティア手帖』凡人社)

教室型、コーディネーター型、アドバイザー型(ペア/グループ型)、独立型、ミックス型

☆文化庁『「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラム』の活用

オンラインの活用や
派遣型も検討

既存のボランティア
教室との棲み分け・
役割分担・連携

日本語学習支援の場づくり(2) ～人材の確保と育成～

▶ 日本語教育コーディネーター/「生活者としての外国人」に対する日本語教師

長くボランティア活動をしている人、ボランティアの中で日本語教育を学んだ人

地域の日本語教育機関で教えている人(*地域日本語教育への理解があるか要確認)

【育成】文化庁委託「地域日本語教育コーディネーター研修」の活用、都全体で養成講座を実施

▶ 日本語学習支援者(日本語ボランティア) ⇒ 幅広く一般市民に募る

【育成】ボランティア養成講座の実施(OJTを含んだ長期的育成が望ましい)

普段の活動のふり返り、現活動ボランティア対象の研修

▶ 多文化共生意識の醸成(潜在的ボランティア) ⇒ 市民講座/行政職員対象講座等

当事者の声を聴く、制度のしくみを知る、「やさしい日本語」でのコミュニケーション 等

☆参考:多文化共生社会における日本語教育研究会(2014)『地域日本語ボランティア講座開催のための

ガイドブック』 <https://tabunka-nihongo.iimdo.com/教材-関連教材/>

自治体国際化協会「地域国際化推進アドバイザー派遣」の活用

滞在歴の長い外国人
住民も貴重な人材!!



「第2回 地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッション」事例紹介

●金田 智子 氏 [学習院大学 文学部 日本語日本文学科 教授]

概要

学習院大学が豊島区と共同で実施した「豊島区における日本語学習環境と情報交流に関する実態調査」(2020年度)について、調査の方法と調査から見えてきたことをご紹介します。

「豊島区における日本語学習環境と情報交流に関する実態調査」(2020年度)
<https://www.univ.gakushuin.ac.jp/news/2022/0301-2.html>

「豊島区日本語学習環境マップ」
<https://www.univ.gakushuin.ac.jp/news/2022/0301.html>

○「日本語能力・学習・使用に関する現状」「日本語学習を必要とする人はどのくらいいるか」といった日本語学習環境を整えるための基礎資料が不足していると、日本語教育をどう拡充すべきかわからない。

○調査項目を作成する際は、文化審議会国語分科会がまとめた「日本語教室に関する調査の共通利用項目」を利用することで、調査結果の地域間の比較や参考が可能となる。

「日本語教育に関する調査の共通利用項目について」
<https://www.nihongo-ews.bunka.go.jp/infomation/examination>

○豊島区と学習院大学が共同実施し、豊島区が送付先リストの作成や発送作業など、学習院大学が質問紙及び依頼状の作成・翻訳、データ集計・分析、報告書執筆などと役割分担をした。

○調査から、「日本語教室の情報がない」「日本語ができないのに学んでいない人が多い」などの日本語教育上の課題を分析し、課題解決方法を提示した。調査結果からの展開として、今年度の大学の事業として、初期集中日本語クラスの開設、教材作成、「専門家」のためのやさしい日本語研修を実施している。

「第2回 地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッション」事例紹介(資料の一部)

I. 日本語学習環境を整えるための基礎資料

「基礎資料」= 1.日本語能力・学習・使用に関する現状
2.日本語学習を必要とする人はどのくらいいるか

「標準的なカリキュラム案」、「地域における日本語教育の在り方について」(生涯Can do, B1)

3.何を学ぶ必要があるか
4.どの程度まで学ぶ必要があるか

5.そのためにかかる時間・費用はどの程度か

基礎資料の不足 → → → 日本語教育をどう拡充すべきかわからない

今不足しているのは…、

- ・全国レベル: 「[生活のための日本語:全国調査](#)」(国立国語研究所, 2009)
- ・都道府県市区町村: 各自治体実施の実態調査

Ⅲ. 「豊島区における日本語学習環境と情報交流に関する実態調査」の概要(1)

・豊島区と学習院大学が共同実施

<役割分担>

学習院大学: 質問紙(紙、Google form化)及び依頼状の作成・翻訳、
発送作業、データ集計・分析、報告書執筆・編集・印刷
豊島区 : 送付先リストの作成、封筒・宛名ラベルの準備、
依頼状印刷、発送作業、発送、報告書執筆・内容確認

*質問項目は双方が出し合う

*報告書は双方のHPで公開

*大学は、文化庁生活者事業及び学習院大学予算から経費支出

Ⅲ. 「豊島区における日本語学習環境と情報交流に関する実態調査」の概要(2)

1. 調査目的

豊島区に暮らす外国人が、地域社会の一員として日本語を学び、用いることのできる学習環境を整備することを目指し、区内在住外国人を対象に、

- (1) 日本語能力、日本語学習及び日本語使用の状況、情報入手の方法等を把握する。
- (2) 日本語学習環境の整備・拡充に向け、課題を明らかにする。

2. 経過

- (1) 調査時期: 2020年10月13日(火)~11月1日(日)
- (2) 調査結果「速報版」(7言語9種類)の作成・公開: 2021年3月
- (3) 調査結果報告書の作成・公開: 2022年3月

3. 調査方法

- (1) 調査対象: 豊島区に住民登録をしている18歳以上の外国籍区民
- (2) 対象者数等: 発送数9,630、回収数1,348、有効回答数1,179
- (3) 調査内容・項目
 - 1) 日本語学習に関する項目: 在住外国人の日本語学習状況、日本語能力、日本語使用状況等(文化庁共通利用項目を活用)
 - 2) 情報交流に関わる項目: 情報・施設の活用状況、等
 - 3) 属性
- (4) 調査方法: 郵便で回答依頼。自記式調査票(ウェブアンケート)。
- (5) 言語: 7言語・9種(日、やさ日、英、韓、中<簡・繁>、ベトナム、ネパール、ミャンマー)



「第2回 地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッション」パネルディスカッション

質問①

自治体や国際交流協会の方から、専門家や専門機関と連携したいという意見を聞くことが多いが、大学と連携したいと思ったときに、どのようなアプローチをしたらよいか。

- ・(御館先生)最近は大学教員の使命として、地域貢献ということが大きく言われており、各大学にも窓口があるはず。直接教員にコンタクトを取るのが難しければ、そういった窓口で連絡をしてみてもどうか。
- ・(金田先生)顔見知りになることが第一段階。もし自治体の方が大学と連携して何かやりたいということがあるのなら、1回でもいいから会議をすると大きく関係が変わると思う。2019年にネットワーク会議をやっただけで互いのことを知ることができて、悩みなどを共有できた。人間関係ができていると、多少大変な依頼もしやすくなるのでは。
- ・(つながり創生財団)日本語教室のボランティアの方から「多くの日本語教育機関や日本語学習支援団体があるにも関わらず、うまくマッチングできていない」というご意見が来ているが、そのあたりも地域のネットワークを作っていくことで解決できる部分があるのでは。また、国際交流協会の方から「大学からインタビューやアンケートなどの依頼があった場合の対応をどのようにするべきか検討中」というご意見が来ていて、学生への個別の対応をするのは大変かと思うが、教員も巻き込むような工夫をすれば、大学と連携するきっかけにもなるのでは。

質問②

国際交流協会の方から、「コーディネーターや日本語教師を配置するということが推奨されているが、地域日本語教育の現状はどうなっているのか」「ボランティアベースの地域の日本語教室で、コーディネーターや日本語教師を置くことは実際可能なのか」という質問が来ている。

- ・(御館先生)文化庁の体制づくり事業に採択された団体は、総括コーディネーターを置くことが決められている。さらに地域日本語教育コーディネーターを置くことになっていて、都道府県の中で複数人のコーディネーターをおいていることが多く、地域や分野ごとに担当を分けているケースがある。ただ、理想的には各市区町村に一人はコーディネーターがいることが望ましい。そうすればそのコーディネーターが地域内の教室を巡回するということもできると思うが、まだ少ない。コーディネーターの育成が急務となっており、都道府県単位で養成をしていくことが必要ではないか。

「第2回 地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッション」パネルディスカッション

質問③

国際交流協会の方から、「外国人の方にとって日本語の壁があるが、日本語が初級の方にとって、一週間あたり、どのくらいの学習時間が必要となるのか」という質問が来ている。

・(金田先生)文化審議会が出した「地域における日本語教育の在り方について」の報告に、到達レベルごとの学習時間が記載されており、たとえばA1だと100～150時間、B1までなら520時間の想定になっている。ただし、週3～5日程度、集中的に学習することを想定しているので、学習の間があく場合はもっと必要になる可能性が高い。日本語でのやりとりも十分にある生活をしている場合は、多少時間を減らすことは可能かもしれないが、その場合は自主学习についての指導が重要である。対面指導に必要な時間は実績を積みながら考えたほうがいい。

「地域における日本語教育の在り方について(報告)」

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/93798801_01.pdf

・(御館先生)特に初期段階は集中して学習したほうがいい。専門性のある教師が指導をして基礎力を付けたうえで、地域のボランティアさんとの対話や生活の中で使うことで上達を目指せるように、初期の保障をすることが重要。

質問④

国際交流協会の方から、「自治体が行う日本語学習支援事業において、事業全体の評価をどのように行うかを課題に感じている」というご意見をいただいている。学習者がどのくらい日本語を習得したかというような指標だけではなく、社会活動への参加につながったかなど様々な指標が考えられると思うが、アドバイスがあれば伺いたい。

・(御館先生)自治体の場合はどうしても何人参加したかなどの量的評価を求められることが多いと思うが、事業評価全体としてはもう少し質の評価をすることも重要だと思う。「日本語教育の参照枠」には評価についても書かれており、多様な評価をすることが推奨されている。何ができるのかを、他者評価だけではなく、自己評価や、相互に評価するという方法もある。文化庁が「にほんごチェック」というツールも作っているので、学習の始めと終わりにできることのチェックをするということも評価につながると思うし、そのことでどれだけ生活がしやすくなったかを挙げていくというのも評価になると思う。それから、いかにその教室が居心地のいい場所になっているかも重要で、何かあった時のライフラインとして機能しているかも評価の基準になる。また、ボランティアとして参加した方自身も、話し方を気をつけるようになった、困っている外国人に声をかけるようになったなど変化があれば、それも事業評価に値するのでは。

「第2回 地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッション」パネルディスカッション

「日本語教育の参照枠 報告」

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/93476801_01.pdf

「日本語能力自己評価ツール にほんごチェック！」

<https://www.nihongo-check.bunka.go.jp/>

質問④

自治体と国際交流協会の方から、地域の日本語教室との連携についての質問がたくさん来ており、特に、自治体主催の日本語教室を新たに開設する場合、既存のボランティアによる日本語教室へ配慮する点や、どんな問題があるかについて教えて欲しいという声が多い。

・(御館先生)役割分担を明確にすること、緩やかなネットワークを作ることかなと思う。自治体や国際交流協会に縛られると感じると反発があることも考えられるので、つながりは緩やかにして情報交換などができると、ネットワークに参加する意味があると思ってもらえるのでは。また、どの日本語教室も人材確保に苦慮していると思うので、一緒に人材養成しましょうと声がけして、自治体や国際交流協会が養成した人材が日本語教室に行くようにすると助かるのでは。どういう人材を養成したいか＝どういう教室を作りたいかということだと思うので、一緒に講座の内容を考えることで、方向性をすり合わせることもできると思う。

あとは、現在活動している方向けの講座を開く場合は、ボランティアさんの希望を聞くだけではなくて、自治体や国際交流協会が地域日本語教育をこういう風にしていきたいという考え方を持って、それに合った研修を開くことが大事だと思う。それに賛成できない団体は、あくまでもボランティア活動なので強要はしないということで、どの程度一緒にやっていくかを緩やかにしておく。もし賛同してもらえたら委託事業をしたり補助金を出すということも考えられると思うので、そのあたりも見極めながら関係を作っていくとよいのでは。

・(金田先生)それぞれの団体が、自分たちの目的は何かということ問い直す機会を持つことで、おのずと役割分担していけるとよいのではないか。目的が違うのに競合すると誤解しているケースや、同じだと思っているのに違っているケースもあると思う。同じ団体の中で二つの目的があって、別のほうがやりやすければ分割するという手もある。

「第2回 地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッション」パネルディスカッション

質問⑤

質問④に関連するが、国際交流協会の方から、「支援ボランティアの知識格差をなくし、支援方法の方向性を統一することが課題となっている」という質問が来ている。

・(御館先生)知識格差が何を示すかが難しいが、もしボランティア団体の中でも専門の勉強をされているということであれば、むしろボランティア団体として扱うのではなくて、委託などをして専門家の部分を担っていただくということも考えられるので、知識格差があること自体はそんな大きな問題ではないのでは。それより、目的とか方向性を統一して、自治体や国際交流協会がどう考えているかを明示していくことが重要。

<司会> その場合、自治体や国際交流協会が研修をする上での心構えなどはあるか。

・(御館先生)目的と方向性をしっかり持ったうえで、どこの部分をどの団体と協働できるかを明らかにしていく必要がある。例えば、新しいボランティアの方を養成して、その方が今ある日本語教室に入った時に、講座で受けた内容と、実際に教室でやっている内容が全然違うというクレームが来ることがある。そういう意味で、こういう養成をした方が教室に入りますかいいですかということをしり合わせたいうえで、一緒に人材養成していくことも必要かと思う。

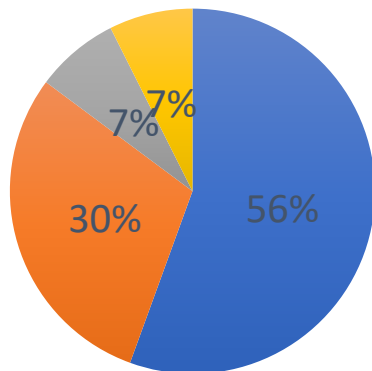
・(金田先生)場面直結で文法にフォーカスしていくような活動を考えることもできるのでは。ボランティアさんが文法についての講座を開催して欲しいと言ったときに、ザ・文法を教えて欲しいと言っているというとらえ方をする必要はなく、コーディネーターなどがうまく解釈して、もっていきたい方向で研修を提供することもあり得るのかと思う。

(御館先生)地域性があるので「これが地域日本語教室のいいやり方だ」という唯一の方法はないと思う。地域の外国人の方の状況を一番知っているのは自治体の方だと思うので、多文化共生の街づくりに資するというのを念頭に置いて進めていただければ。

(金田先生)事業評価では、何らかの説明可能なデータで評価することが大事だと思う。自己評価だけではなく、第三者的な客観的な評価、実際に日本語ができるようになったかという評価も必要で、評価をされる方もする方も納得できる方法で評価することで、事業を継続的に行っていくのでは。学習者にとっても、評価は学びの助けになるものである。地域では評価は敬遠されてきたが、決してそんなことはないと思ってもらいたい。

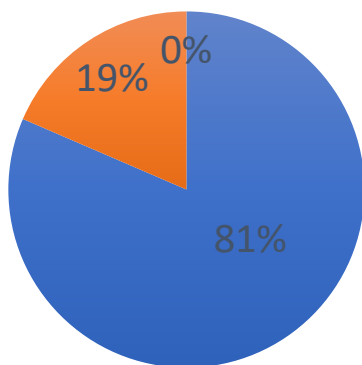
「第2回 地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッション」アンケート結果【回答27名(54%)】

1.地域日本語教育の体制づくりの中で、現在、ご自身が担っている役割は何ですか。



- 自治体、国際交流協会の職員（15名）
- 日本語教室のボランティア（8名）
- 現在、地域日本語教育には関わっていない（2名）
- その他（2名）

2.講演、事例紹介、パネルディスカッションの内容は役に立ちましたか。



- 役に立った（22名）
- 少し役に立った（5名）
- 役に立たなかった（0名）

参加者の感想

○実践的でわかりやすく大変参考になる内容でした。

○基調報告で、これまでの地域の日本語教室の状況や現在のとりくみ方向性が整理されました。事例報告の調査結果は、読み込んで活用していきたいです。

○コーディネーターとして、体制づくりを担う多様な団体、人への丁寧なアプローチを続けることが大切だと思いました。文化庁から出されている資料を、事業推進の根拠としてもっと活用できるかもしれないと思いました。

○システムコーディネーターとして、日本語教育の範囲にとどまらない、他の領域や地域資源との有機的なつながりや循環を作っていきたいと思いました。

○区内の日本語学習支援団体との連携・協力体制の強化、会議体の発足、日本語学習環境マップの作成等に取り組んでいきたいです。

○地域コーディネーターがないため、育成をしていかななくてはいけないと感じました。大学との連携もとても魅力的で、参考にさせていただきたいと思いました。

○これまで学習者が教室参加前と修了時でどのように変容を感じているかという自己評価の記述はデータとして使用しましたが、活動に参加するボランティアの方の変容に関する自己評価は行っていなかったため、今後取り入れてみたいと思います。また、参加者(日本人・外国人問わず)に自己評価を促す際、この取組がどのような趣旨のもと行われているものなのか、ということをもっと最初に明示して、その地域の一員として参加する学習の場なのだということを(押しつけにならない程度に)共有した上で行うのが良いのでは、ということを考えてみました。

○(日本語教室の支援者から)地域の日本語教室の連携について、役割分担の明確化や、人材確保などに一緒に取り組むというお話が大変参考になりました。ボランティアの養成講座などで取り入れたいと思います。豊島区のような調査も実態把握のためにとっても重要だと思ったので、自治体に働きかけるつもりです。